

平成22年9月15日
労働力人口統計室

平成23年社会生活基本調査 調査事項に関する論点整理
～第2回研究会を踏まえ～

〈個人の年間収入について〉

- ・世帯収入の階級よりもなぜ細かくなっているのか。拒否感が強いということであれば、階級をもう少し大きくくりにはどうか。
- ・女性の収入については、かなり低所得の部分もあり、案程度には詳細に把握してほしい。
- ・詳細に聞くことが可能なのであれば、できるだけ詳細な方がよい。
- ・収入は仕事からのものだけでもよい。
- ・個人収入と世帯収入の重複感をなんとかできないか。

⇒・就調との関係も踏まえ、第2回研究会案どおりとしたい。

〈有給休暇の取得日数について〉

- ・有給休暇については1年間の捉え方で、過去1年について聞くということだと、途中で仕事を辞めた人をどうするかなど、整理しないといろいろなものが混在したデータとなってしまう。
- ・1年間さかのぼって聞くのは、回答が難しいので、「昨年度」などとし、昨年度働いていなかった人は分けられるようにしてはどうか。また、アンケートをみると、あまりに取得日数の多い人がいるが、これは、休日も入れてしまっているのではないか。「年次有給休暇」とした方がより明確になるのではないか。

⇒・第2回研究会案では有業者全体に聞くこととしたが、雇用されていない人の場合、「年次有給休暇」という概念がないため、対象は「雇用されている人」のみとしたい。

- ・生活行動や他のフェイス事項との関係で、「昨年度」などとするのは難しく、「過去1年」とせざるを得ないとする。その場合、回答を階級として聞くことで、回答者の負担を軽減したい。また、階級はアンケートの結果から、適切ところで分けることとする。
- ・働き始めて1年に満たない人の扱いについては、選択肢に「1年間連続して働いていないため答えられない」を設け、識別することとしたい。

〈仕事と生活の時間配分の満足度について〉

- ・満足度を聴いても、具体性を欠くので、別紙のように時間を増やしたいか、減らしたいかを聴く案の方がよい。アンケート結果で、仕事時間をもっと増やしたいという女性が多いことには興味を持った。仕事に絞って、増やしたいか、減らしたいかを聞く。その場合、有業者についてのみ聞くのではなく、働いていないが就業意欲が高い女性なども含めて全員に聴けないか。できれば、希望就業時間のような形で聴ければよいが。
- ・満足度を聞くのではなく、増やしたいか、減らしたいか、現在のままで良いかとストレートに聞くのが良いのではないか。ただ、仕事の時間と仕事以外の時間の両方についても聴く場合、両方増やしたいという回答をどう解釈するかという問題もあるので、聴くのは仕事の時間についてだけでよいのではないか。
- ・本来働きたいと思っている人が働くことができれば、女性の M 字カーブは解消できるといった分析もしているが、その際にどのくらい働きたいのかがわからないと指摘されることが多い。就業希望時間を調査することができれば、働きたいという希望の度合いがわかるようになるので、望ましい。
- ・就業希望時間を聞くというのも良いとは思いますが、「仕事以外の時間」についても知りたいという気持ちはある。ただし、調査票のスペースには限りがあり、悩ましいところである。
- ・増やしたいか、減らしたいかという聞き方をした時に、「現在のままで良い」という人が「満足している」とみなせるような対応関係が取れる設問方法にできないか。

- ⇒・満足度ではなく、具体的な時間の希望を聞くこととしたい。その場合、分析のしやすさも考慮し、仕事時間について、就業希望時間を聞くこととする。
- ・対象については、「有業者」と「無業者のうち就業希望のある人」としたい。
 - ・有業者については、「16 ふだん1週間の就業時間」のあとで、同じ階級で、「就業希望時間」を聞くこととし、無業者については、「9 仕事をしたいと思っていますか」のあとで、就業希望がある人のみについて、「就業希望時間」について聞くこととする。階級は、「ふだん1週間の就業時間」とほぼ同じであるが、ここでは、パートタイムかフルタイムかの希望をみることを主眼としているため、最後は40時間以上と大きくくりにする。(また、現在、働いていない人が残業もある働き方を希望することは少ないと思われるため)
 - ・調査票 B については、就業希望に関する設問がないため、有業者のみについて、聞くこととしたい。

〈健康状態について〉

- ・現在は有業者のみになっているが、全員に聞いた方が良いのではないか。
- ・健康状態については、労働時間や睡眠時間との関係、あるいは所得との関係の分析などが考えられ、WLBの分析をする上で健康に関する設問は必要。
- ・国民生活基礎調査の健康票のような詳細な質問項目があり、全体のスコアで判断できるものであれば良いが、本人の判断に任せて漠然と聞くのであれば、中途半端なものとなり、分析にも使えない。社会生活基本調査で聴く必要があるのかという気はする。
- ・「基本計画」で指摘されている事項であり、残した方が良いとは思いますが、そもそもは、国民生活基礎調査を念頭に置いていたと理解していた。フィジカル、メンタルともに含むのであればそれをどう定義し、記入者にどう説明するか、工夫が必要となる。

- ⇒ ・労働時間との関係分析をするという「基本計画」記載事項を踏まえ、生活時間との関係分析において重要と考え追加項目とする。
- ・対象については、ここでは、なるべく客観性を有した判断基準をもって回答を得られるようにするため、労働時間との関係分析に目的を限定し、有業者としたい。
 - ・選択肢としては、
 - ①健康＝健康上の問題がない
 - ②どちらかといえば健康＝健康上の問題はあるが、仕事に影響がない
 - ③どちらかといえば健康でない＝健康上の問題があり勤務時間を軽減するなど仕事に何らかの配慮が必要である
 - ④健康でない＝健康上の問題があり、休職しているなど仕事に特別な配慮が必要であると仕事との関係で基準を設けることとしたい。

〈国籍について〉

- ・第3次男女共同参画計画でも外国人女性の実態把握を検討しており、今回、追加はできないというのはやむを得ないと思うが、今後検討していただきたい。

- ⇒ ・平成23年調査においては、第2回研究会案のとおりとしたい。

〈育児の手助けについて〉

- ・「手助け」という言葉からは、ベビーシッターのような市場サービスが含まれるとは想像できない。ここで、そのような市場サービスを含むのであれば、工夫が必要。また、区分としても市場サービスと無償のもの（友人や知人に見てもらおうなど）は分けるべきではないか。

⇒ここで捉えたいものは、市場サービスも含む世帯外からの手助けであるが、分析軸としては社会的なつながりの種類で分けたいと考え、選択肢を

- ①祖父母（10歳未満の人からみた）など親族から
- ②近隣の人、友人、ボランティアなどから
- ③ベビーシッター、保育ママなどから

としたい。